



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 理経 上場取引所 東
 コード番号 8226 URL <https://www.rieki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞 TEL 03-3345-2153
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,131	18.0	568	158.9	516	134.2	382	471.8
2023年3月期	10,285	△5.3	219	△11.8	220	7.9	66	△52.1

(注) 包括利益 2024年3月期 407百万円 (588.5%) 2023年3月期 59百万円 (△67.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	25.32	—	8.3	5.9	4.7
2023年3月期	4.43	—	1.5	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,305	4,809	46.7	318.10
2023年3月期	7,288	4,446	61.0	294.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,809百万円 2023年3月期 4,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△983	△33	1,826	3,062
2023年3月期	△961	15	283	2,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	67.8	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	75	19.8	1.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	41.1	△90	—	△90	—	△150	—	△9.92
通期	15,380	26.8	470	△17.3	460	△10.9	290	△24.2	19.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,514,721株	2023年3月期	15,514,721株
2024年3月期	395,318株	2023年3月期	395,198株
2024年3月期	15,119,454株	2023年3月期	15,119,538株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,021	10.6	250	451.2	308	103.4	260	411.9
2023年3月期	6,350	△3.8	45	△30.3	151	87.8	50	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	17.22	—
2023年3月期	3.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	6,699		4,473		66.8		295.85	
2023年3月期	6,246		4,238		67.8		280.32	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,473百万円 2023年3月期 4,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会経済活動が正常化に向かって進んだこともあり、景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年6月に公表いたしました中期経営計画に基づき、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指すとともに、「多様性」のある「人的資本」への投資や「知的財産」の保護を行うことで競争力の優位性を確保し、収益の更なる拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は121億3千1百万円（前年同期比18.0%増）となりました。損益面では、営業利益は5億6千8百万円（前年同期比158.9%増）、営業外費用として新規シンジケートローン設定もあり、支払手数料5千7百万円を計上したことにより、経常利益は5億1千6百万円（前年同期比134.2%増）、特別損失として関係会社清算損を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は3億8千2百万円（前年同期比471.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学向けシステム案件が好調だったため、売上高は41億2千9百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、衛星通信システムおよび防災情報伝達システム案件が好調だったため、売上高は15億1千5百万円（前年同期比54.5%増）、営業利益は1億1千9百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、単体における導電性樹脂接着剤案件の増加および連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて防衛省向け航空機部材の案件が好調であったため、売上高は64億8千6百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は3億4千1百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は103億5百万円（前連結会計年度末72億8千8百万円）、負債は54億9千5百万円（前連結会計年度末28億4千1百万円）と前連結会計年度末比に比べて増加しました。その主な理由は、当第四四半期の売上が44億9千2百万円（前年同期比45%増）と増加したことにより売上債権、仕入債務が増加しました。また、子会社において、来期以降の案件の受注残が増加したことによる仕入先への前渡金が増加するとともに銀行借入を増加したため連結での現金及び預金は増加しました。

(資産)

当連結会計年度末における資産は103億5百万円（前連結会計年度末72億8千8百万円）となり、30億1千6百万円増加しました。流動資産では、現金及び預金8億1千3百万円、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産9億8千6百万円、商品及び製品2億円、前渡金10億2千3百万円増加したことにより、30億1千万円増加しました。固定資産は、主に、差入保証金の戻り1千7百万円の減少はありましたものの、投資有価証券2千万円、繰延税金資産1千6百万円の増加により、5百万円の増加となりました。

(負債)

負債は54億9千5百万円（前連結会計年度末28億4千1百万円）となり、26億5千4百万円増加しました。これは主に、流動負債では支払手形及び買掛金5億4千3百万円、短期借入金19億2千万円、未払法人税等1億3百万円、前受金3千万円が増加したため27億2百万円増加しました。固定負債では、主に長期借入金4千万円の減少により4千8百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は48億9百万円（前連結会計年度末44億4千6百万円）となり、3億6千2百万円の増加となりました。これは配当金の支払4千5百万円の減少がありましたものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益3億8千2百万円によるものです。この結果、自己資本比率は46.7%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加9億8千6百万円、棚卸資産の増加1億9千9百万円、前渡金の増加10億2千3百万円の支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益が5億1千4百万円（前年同期は1億3千5百万円の税金等調整前当期純利益）、仕入債務の増加5億4千3百万円、借入金の増加18億7千9百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円増加し、当連結会計年度末には30億6千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は9億8千3百万円（前年同期は9億6千1百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億1千4百万円、仕入債務の増加5億4千3百万円、未収・未払消費税1億1千8百万円の収入があったものの、売上債権の増加9億8千6百万円、棚卸資産の増加、1億9千9百万円、前渡金では、子会社において翌期以降の案件が増加したことにより、10億2千3百万円増加による支出があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3千3百万円（前年同期は1千5百万円の増加）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1千5百万円がありましたものの、有形・無形固定資産の取得3千3百万円、投資有価証券の取得2千万円による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は18億2千6百万円（前年同期は2億8千3百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払4千5百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加18億7千9百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第63期 2020年3月期	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期	第67期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	59.9	62.2	61.0	46.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.4	52.3	61.0	50.2	44.0
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	18.0	1.0	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	177	96	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営方針

「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします」を会社経営の基本方針に掲げ、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指します。

あわせて、継続した「多様性」のある「人的資本」への投資や、「知的財産」の保護を行うことで、営業力、技術力の競争力の優位性を確保し、「お客様の夢を叶えるパートナー」を経営ビジョンに掲げております。

「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2022年6月に開示いたしました中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)に基づき、2025年3月期において、連結売上高118億6千万円、連結営業利益3億2千万円、連結当期利益2億3千万円、ROE 5%を達成することを目標としております。

「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述の経営指標を達成するために、以下の項目を2022年6月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げております。

①構造改革

収益力向上のため、注力事業への人材リソースの集約、組織の統廃合や、必要に応じて新たな組織を新設するなど、事業の選択と集中を行います。

また、グループ会社との相乗効果を加速させるために、グループ会社間での人材異動や新たな事業領域の共同創出を行います。

②基盤強化

相乗効果が見込める他社との業務提携、資本提携、M&A等により、事業領域の補完を積極的に行うとともに既存事業の高収益化を図ります。

また、即戦力となる中核人材や多様性を考慮した採用及び社員教育の充実で、社内活性化と人材層の強化に努めます。

③企業価値

構造改革、基盤強化を積極的に推進することで業績や収益力の改善に努め、企業価値の向上と買取りリスクの軽減を図るとともに、社外に対する積極的な情報発信、投資家・株主に対するIR活動の充実により認知度の改善に努めます。

④社会貢献

サステナビリティ、カーボンニュートラル、ESG投資、DX推進への対応を積極的に推進し、防災、教育、VR等の事業での提案を通じて顧客の課題を解決していくことで、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献していきます。

当中長期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

①構造改革

当社単体では、システムソリューション事業及びネットワークソリューション事業の組織再編と人材強化を行いました。グループ企業間では、関連会社ネットウエルシステムとはIoTヘルスケア領域での共同事業化が進展、新製品のリリースに至りました。また、関連会社エアロパートナーズとは防衛省ビジネスにおいて当社からの人材異動、商権の移管を積極的に進め、事業の一体化が完了しました。加えて、当社との連携でVR関連の事業も進んでおります。

②基盤強化

相乗効果及び事業領域の補完を企図し、株式会社AnchorZへの第三者割当増資引受を行いました。

各事業部門に、多様性に富み、即戦力となる中核人事採用(12名)を行うとともに、社員給与のベースアップも実施し、基盤強化を進めました。

また、電子部品及び機器事業においては、光ファイバー関連ビジネスの受託生産拠点として2022年12月に開設いたしました千歳・恵庭営業所における開発業務が進んでおります。

③企業価値

当社の株主・投資家に対する積極的な情報発信として、2024年3月期では6月と12月に機関投資家向け及び個人投資家向け決算説明会をそれぞれ2回開催いたしました。また機関投資家向け決算説明会の資料、動画、スクリプトは当社ホームページに掲載し、情報開示に努めております。

今年度も6月と12月に機関投資家向け決算説明会の開催を予定しております。個人投資家向け説明会につきましても年2回開催する予定です。引き続き株主・投資家に対し適切な情報開示を行ってまいります。

収益改善につきましては引き続き課題として認識し、取り組んでまいります。

④社会貢献

当社のサステナビリティ戦略に基づき、防災情報の多様な伝達や減災に向けての様々な訓練VRの開発等のSDG's関連製品を通じた顧客の課題解決、2050年カーボンニュートラルの社会の実現に向けて、経済産業省が主導するGXリーグに参画し、具体的な取組内容を開示して社会貢献を推進しております。

また、社内のDX化、DX人材の育成も進めており、今後はDX認定事業者として顧客のDX化支援も進めていきます。

「4」目標とする経営指標の達成状況

2024年3月期の業績は、2022年6月に開示した中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)における2024年3月期の目標数値に対し、連結売上高、営業利益、経常利益、当期利益及びROEとも上回る結果となりました。

セグメント別では、システムソリューションにつきましては、主としてAI関連の新規ビジネスの立ち上がりが遅れたため売上高は減少しましたが、大学向けシステム案件の増加により、売上高、利益につきましては目標数値を達成いたしました。

ネットワークソリューションにつきましては、衛星通信システムおよび防災情報伝達システム案件が好調に推移し、売上高、利益とも目標数値を上回りました。

電子部品及び機器につきましては、産業用ロボティクス、半導体製造装置市場向けの位置制御用LED製品が減少する一方、世界の安全保障環境の変化により防衛費が増加し、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて防衛省向け航空機部材、保守点検ビジネスが業績を大きく伸ばし、売上高、利益とも目標数値を上回りました。

2025年3月期につきましても、現時点での業績予想の数値は中期経営計画最終年度の指標を上回っております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国や一部新興国を中心に底堅い成長が期待されるものの、中国や欧州経済の減速懸念、ロシア・ウクライナ問題の長期化、中東情勢の不安定化などの地政学リスクの高まりに加え、円安による燃料や原材料価格の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の事業セグメントである「システムソリューション」事業では、顧客である文教や官公庁自治体でクラウド化が進み、AI活用による業務効率化、セキュリティ対策の強化が求められております。

「ネットワークソリューション」事業では、近年世界中で増加する自然災害に対する防災、減災、安心安全な社会基盤への対応や、通信、映像配信のデータ量増加に伴い、より高速で大容量の配信が可能な衛星通信活用の需要が増えてきております。

「電子機器および部品」事業では、太陽光、風力等の再生可能なエネルギー活用や、増加するデータ通信への対応が可能な光ファイバーの実用化へ向けた開発が進み、また世界の安全保障環境の変化により、防衛費が増加しております。

以上のような外部環境の下、2022年6月に開示いたしました中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)の「事業の安定から拡大へ」と「収益改善」を経営方針の骨格とし、重点施策の「構造改革」、「基盤強化」、「企業価値の向上」および「社会貢献」の基本方針に則り、新たな需要獲得推進や市場の回復時期を的確に捉え、同時に人材リソースの集約、組織の統廃合の選択と集中を行い、基盤強化を進めつつ、業務提携や資本提携にて事業領

域の幅を広げて、業績の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高153億8千万円（前年同期比26.8%増）、営業利益4億7千万円（前年同期比17.3%減）、経常利益4億6千万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億9千万円（前年同期比24.2%減）を見込んでおり、中期経営計画最終年度の指標を上回っております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

〈システムソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

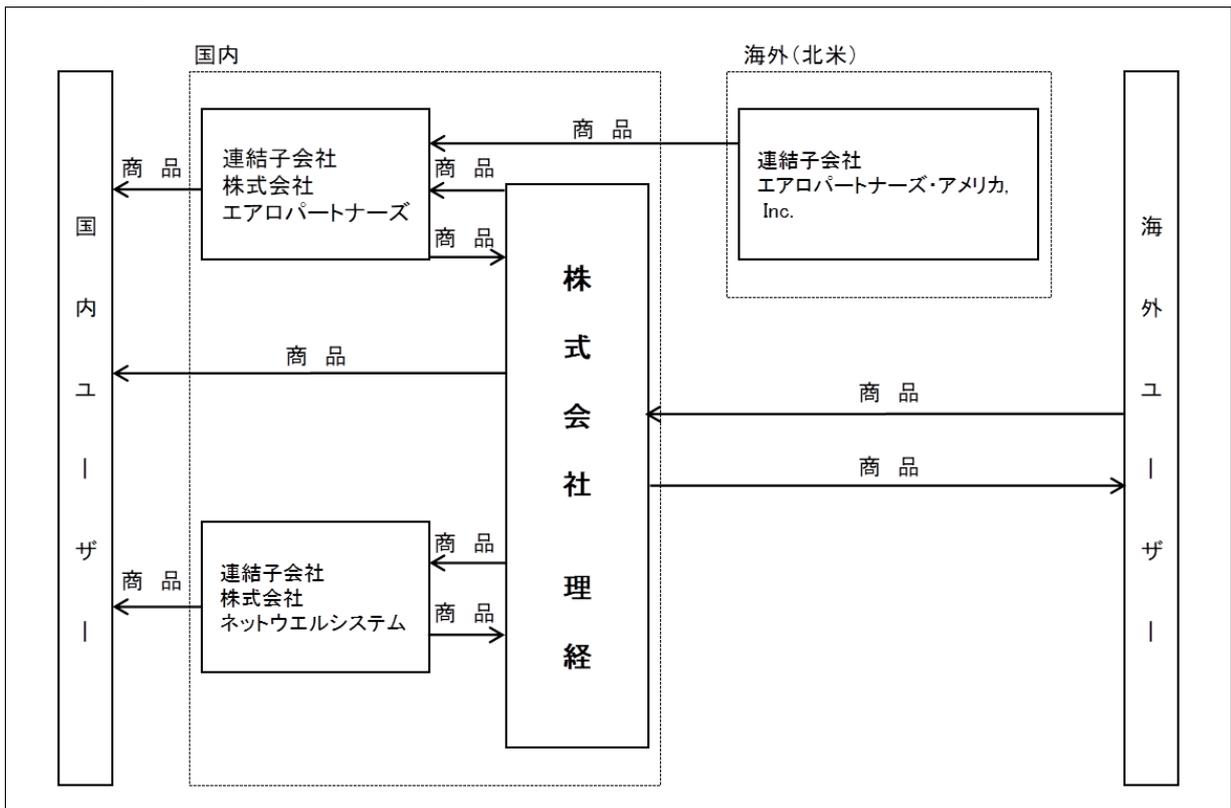
連結子会社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッドは2024年3月16日に清算が終了しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 3社)

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,342	3,062,440
受取手形	108,112	35,168
電子記録債権	—	70,441
売掛金	2,227,533	3,123,147
契約資産	181,388	274,906
商品及び製品	505,817	706,272
前渡金	1,025,886	2,049,019
その他	264,528	253,832
貸倒引当金	△409	△2,238
流動資産合計	6,562,200	9,572,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,012	80,599
工具、器具及び備品（純額）	44,790	47,008
土地	265,058	265,058
その他（純額）	27,461	19,696
有形固定資産合計	425,323	412,363
無形固定資産	13,925	14,926
投資その他の資産		
投資有価証券	36,441	56,461
差入保証金	108,487	91,106
保険積立金	42,690	43,850
繰延税金資産	85,163	101,685
その他	14,228	11,822
投資その他の資産合計	287,010	304,926
固定資産合計	726,259	732,216
資産合計	7,288,459	10,305,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,822	1,679,807
短期借入金	530,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	40,560	40,560
未払法人税等	48,152	151,321
前受金	316,477	347,314
その他	398,108	502,471
流動負債合計	2,469,119	5,171,475
固定負債		
長期借入金	129,020	88,460
退職給付に係る負債	204,420	202,594
役員退職慰労引当金	870	1,820
長期未払金	18,347	18,347
その他	19,696	13,068
固定負債合計	372,355	324,291
負債合計	2,841,475	5,495,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	527,854	865,265
自己株式	△112,310	△112,338
株主資本合計	4,457,503	4,794,887
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,683	24,508
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△6,131	2,708
退職給付に係る調整累計額	2,542	△1,052
その他の包括利益累計額合計	△10,519	14,550
純資産合計	4,446,984	4,809,438
負債純資産合計	7,288,459	10,305,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,285,008	12,131,675
売上原価	7,944,163	9,337,835
売上総利益	2,340,844	2,793,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,773	21,366
給料及び賞与	1,137,672	1,210,109
退職給付費用	29,926	28,249
役員退職慰労引当金繰入額	1,037	950
福利厚生費	193,898	208,259
旅費及び交通費	70,740	87,220
通信費	26,826	25,359
賃借料	123,498	122,929
減価償却費	37,307	33,791
のれん償却額	18,594	—
貸倒損失	—	20,029
貸倒引当金繰入額	—	2,431
その他	447,035	464,792
販売費及び一般管理費合計	2,121,311	2,225,488
営業利益	219,533	568,350
営業外収益		
受取利息	173	85
受取配当金	15	—
保険配当金	1,299	937
受取賃貸料	2,563	2,590
補助金収入	829	—
為替差益	2,990	3,203
その他	4,277	3,540
営業外収益合計	12,149	10,358
営業外費用		
支払利息	4,188	4,272
支払手数料	5,699	57,098
その他	1,315	1,050
営業外費用合計	11,203	62,421
経常利益	220,479	516,287
特別損失		
固定資産除却損	144	—
投資有価証券評価損	80,458	—
関係会社清算損	—	1,630
その他	4,532	—
特別損失合計	85,136	1,630
税金等調整前当期純利益	135,342	514,656
法人税、住民税及び事業税	48,931	155,572
法人税等調整額	19,471	△23,684
法人税等合計	68,402	131,887
当期純利益	66,939	382,769
親会社株主に帰属する当期純利益	66,939	382,769

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	66,939	382,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	—
繰延ヘッジ損益	△8,655	19,825
為替換算調整勘定	4,305	8,839
退職給付に係る調整額	△3,273	△3,595
その他の包括利益合計	△7,703	25,069
包括利益	59,235	407,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,235	407,839
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	506,274	△112,299	4,435,934
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			66,939		66,939
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,580	△11	21,569
当期末残高	3,426,916	615,043	527,854	△112,310	4,457,503

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80	13,338	△11,613	△10,436	5,816	△2,815	4,433,119
当期変動額							
剰余金の配当							△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益							66,939
自己株式の取得							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△8,655	—	4,305	△3,273	△7,703	△7,703
当期変動額合計	△80	△8,655	—	4,305	△3,273	△7,703	13,865
当期末残高	—	4,683	△11,613	△6,131	2,542	△10,519	4,446,984

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	527,854	△112,310	4,457,503
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			382,769		382,769
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			337,411	△27	337,383
当期末残高	3,426,916	615,043	865,265	△112,338	4,794,887

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,683	△11,613	△6,131	2,542	△10,519	4,446,984
当期変動額						
剰余金の配当						△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益						382,769
自己株式の取得						△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,825		8,839	△3,595	25,069	25,069
当期変動額合計	19,825		8,839	△3,595	25,069	362,453
当期末残高	24,508	△11,613	2,708	△1,052	14,550	4,809,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,342	514,656
減価償却費	37,450	34,201
のれん償却額	18,594	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	1,828
退職給付費用	△4,718	△5,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,518	△1,825
受取利息及び受取配当金	△188	△85
支払利息	4,188	4,272
投資有価証券評価損益 (△は益)	80,458	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,599	△986,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△224,082	△199,945
前受金の増減額 (△は減少)	△104,481	30,837
前渡金の増減額 (△は増加)	△510,388	△1,023,132
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,157	△22,013
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,742	1,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,814	543,985
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△101,538	67,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,086	51,522
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△486	56,246
その他	△47,763	8,145
小計	△882,445	△924,229
利息及び配当金の受取額	188	111
利息の支払額	△4,188	△4,272
法人税等の支払額	△75,213	△55,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△961,658	△983,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,906	△24,668
無形固定資産の取得による支出	—	△8,807
投資有価証券の取得による支出	—	△20,020
投資有価証券の売却による収入	380	—
差入保証金の差入による支出	△314	△50
差入保証金の回収による収入	3,337	15,798
保険積立金の積立による支出	△587	△1,160
会員権の売却による収入	19,090	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,000	△33,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	1,920,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,420	△40,560
自己株式の増減額 (△は増加)	△11	△27
配当金の支払額	△45,590	△45,336
その他	△10,474	△7,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,504	1,826,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,382	4,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△657,771	813,097
現金及び現金同等物の期首残高	2,907,114	2,249,342
現金及び現金同等物の期末残高	2,249,342	3,062,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向けITインフラ・事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向け情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングサービス、VR/ARコンテンツ及びハードウェア、データ収集システム、電力系統解析ソフトウェア、AI・IoTソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システム、その他各種情報通信機器及び製品の導入、運用保守サービスなどを提供しております。

「電子部品及び機器」は、光通信用デバイス、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、電源、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、各種センサー、その他各種電子部品及び機器、災害救護用機材、防犯対策機器、航空機及びその関連部品の販売並びに保守サポートを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及 び機 器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,897,494	980,944	5,406,569	10,285,008	—	10,285,008
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,764	4,822	2,068	16,655	△16,655	—
計	3,907,259	985,766	5,408,638	10,301,663	△16,655	10,285,008
セグメント利益	99,236	△108,028	228,324	219,533	—	219,533
セグメント資産	3,009,220	1,075,663	2,980,235	7,065,119	223,340	7,288,459
その他の項目						
減価償却費	17,755	12,685	7,010	37,450	—	37,450
のれん償却額	9,760	—	8,833	18,594	—	18,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	11,305	6,148	2,409	19,864	—	19,864

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額223,340千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
投資有価証券5,441千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	4,129,321	1,515,678	6,486,675	12,131,675	—	12,131,675
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,811	8,697	3,540	66,049	△66,049	—
計	4,183,132	1,524,376	6,490,215	12,197,724	△66,049	12,131,675
セグメント利益	108,159	119,028	341,163	568,350	—	568,350
セグメント資産	3,244,182	1,354,842	5,420,823	10,019,848	285,356	10,305,205
その他の項目						
減価償却費	15,666	11,586	6,948	34,201	—	34,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,583	3,382	9,472	22,438	—	22,438

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額285,356千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
投資有価証券25,461千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,948,782	電子部品及び機器

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,637,138	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	9,760	—	8,833	—	18,594
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	294円12銭	318円10銭
1株当たり当期純利益	4円43銭	25円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	66,939	382,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	66,939	382,769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,119	15,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,940	2,524,086
受取手形	108,112	35,168
電子記録債権	—	70,441
売掛金	1,614,165	1,745,703
契約資産	181,388	274,906
商品及び製品	466,299	358,694
仕掛品	509	—
前渡金	181,861	267,406
前払費用	29,566	29,480
関係会社短期貸付金	740,000	389,000
その他	22,564	39,541
貸倒引当金	△264	△1,244
流動資産合計	5,219,144	5,733,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,470	77,988
構築物	2,542	2,610
工具、器具及び備品	45,471	40,565
リース資産	20,483	14,631
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	419,026	400,855
無形固定資産		
ソフトウェア	9,304	10,278
その他	3,672	3,606
無形固定資産合計	12,977	13,885
投資その他の資産		
投資有価証券	36,441	56,461
関係会社株式	325,492	276,192
差入保証金	104,949	88,212
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	74,693	78,950
その他	14,118	11,712
投資その他の資産合計	595,694	551,528
固定資産合計	1,027,697	966,268
資産合計	6,246,842	6,699,453

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,122,416	1,285,937
未払金	42,644	51,766
未払費用	167,062	169,226
未払法人税等	32,085	72,892
前受金	310,880	265,690
リース債務	5,852	5,852
その他	91,549	151,490
流動負債合計	1,772,490	2,002,856
固定負債		
リース債務	14,631	8,778
退職給付引当金	203,075	195,313
その他	18,347	19,485
固定負債合計	236,054	223,577
負債合計	2,008,545	2,226,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	45,361	49,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,216	480,604
利益剰余金合計	315,578	530,502
自己株式	△112,310	△112,338
株主資本合計	4,245,227	4,460,124
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,683	24,508
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△6,930	12,894
純資産合計	4,238,297	4,473,019
負債純資産合計	6,246,842	6,699,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,350,355	7,021,563
売上原価	4,639,073	4,977,376
売上総利益	1,711,281	2,044,186
販売費及び一般管理費	1,665,761	1,793,284
営業利益	45,520	250,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,853	32,424
業務受託料	24,000	30,000
その他	5,958	5,018
営業外収益合計	111,812	67,443
営業外費用		
為替差損	—	3,468
その他	5,798	6,649
営業外費用合計	5,798	10,118
経常利益	151,534	308,227
特別損失		
投資有価証券評価損	80,458	—
その他	4,532	—
特別損失合計	84,991	—
税引前当期純利益	66,542	308,227
法人税、住民税及び事業税	17,487	60,951
法人税等調整額	△1,792	△13,006
法人税等合計	15,695	47,945
当期純利益	50,847	260,282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	40,826	269,263	310,089	△112,299	4,239,750	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—	
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358	
当期純利益					50,847	50,847		50,847	
自己株式の取得							△11	△11	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,535	952	5,488	△11	5,477	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	45,361	270,216	315,578	△112,310	4,245,227	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80	13,338	△11,613	1,804	4,241,555
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△45,358
当期純利益					50,847
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80	△8,655	—	△8,735	△8,735
当期変動額合計	△80	△8,655	—	△8,735	△3,257
当期末残高	—	4,683	△11,613	△6,930	4,238,297

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	45,361	270,216	315,578	△112,310	4,245,227	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—	
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358	
当期純利益					260,282	260,282		260,282	
自己株式の取得							△27	△27	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				4,535	210,388	214,924	△27	214,896	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	49,897	480,604	530,502	△112,338	4,460,124	

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,683	△11,613	△6,930	4,238,297
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△45,358
当期純利益				260,282
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,825	—	19,825	19,825
当期変動額合計	19,825	—	19,825	234,722
当期末残高	24,508	△11,613	12,894	4,473,019

6. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
システムソリューション	3,941,362	110.0	1,523,579	103.0	4,021,171	102.0	1,415,430	92.9
ネットワークソリューション	1,735,858	160.3	1,229,385	259.1	1,855,902	106.9	1,569,609	127.7
電子部品及び機器	6,366,381	128.8	5,797,801	119.8	13,739,042	215.8	13,050,168	225.1
合計	12,043,602	125.3	8,550,766	125.9	19,616,116	162.9	16,035,208	187.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,897,494	115.4%	4,129,321	105.9%
ネットワークソリューション	980,944	80.8%	1,515,678	154.5%
電子部品及び機器	5,406,569	86.2%	6,486,675	120.0%
合計	10,285,008	94.7%	12,131,675	118.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別売上高 (個別)

(単位:千円)

部門	第66期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第67期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,785,365 (531)	59.6 (0.0)	4,026,127 (474)	57.3 (0.0)
ネットワークソリューション	980,944 (15,845)	15.4 (1.6)	1,520,378 (4,373)	21.7 (0.3)
電子部品及び機器	1,584,045 (165,026)	24.9 (10.4)	1,475,057 (71,196)	21.0 (4.8)
合計	6,350,355 (181,402)	100.0 (2.9)	7,021,563 (76,044)	100.0 (1.1)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高 (個別)

(単位:千円)

部門	第66期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第67期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,839,666 (531)	1,480,542 (-)	3,929,442 (474)	1,383,857 (-)
ネットワークソリューション	1,735,858 (15,845)	1,229,385 (-)	1,860,602 (4,373)	1,569,609 (-)
電子部品及び機器	1,271,048 (151,908)	832,071 (55,993)	1,036,132 (24,383)	393,147 (9,180)
合計	6,846,574 (168,285)	3,542,000 (55,993)	6,826,177 (29,231)	3,346,714 (9,180)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。